

(別記様式第15号)

令和4年度 森林づくり推進支援金事業総括書

市町村名	中野市
------	-----

No.	事業項目	事業名
3	森林を支える豊かな地域づくり	中野市里山整備事業(緩衝帯整備)
事業費 1,133,000円 (うち支援金: 1,070,000円)		

事業目的

(別記様式第1号附表の「個別事業実績」から転記)

(1) 地域の森林・林業の現状と課題

戦後に植林された人工林の多くが間伐期を迎えている。森林所有者は木材価格の低迷により、森林経営に対する意欲が低く里山の手入れが行われていない。そのため野生鳥獣が潜みやすい藪が繁茂しており、容易に里山近隣に出没する環境となることで農林被害が増加している。

(2) 本事業の目的

(1)の課題への対応方向について記載)

里山の森林整備(緩衝帯整備等)を実施することにより、野生鳥獣とのあつれき軽減を推進する。野生鳥獣による人的被害を防止するため、荒廃した森林環境を整える。

既存の電気柵と合わせて、里山の森林整備(緩衝帯整備等)を実施することにより、野生鳥獣が容易に人里に出没できないように森林環境を整備する。

事業内容

(別記様式第1号附表の「個別事業実績」から転記)

- (1) 実施場所 間山地区の林縁
 (2) 対象者 間山地区の住民
 (3) 実施方法 緩衝帯整備のための除伐3.0ha

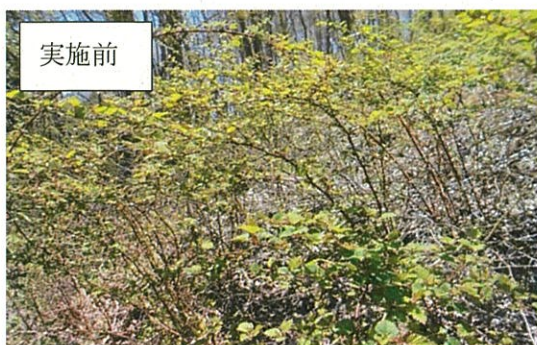
(4) 事業目標及び当年度事業量

①全体計画(令和元年～令和4年度)

令和4年度以降は引き続き緩衝帯整備事業を実施予定。

②令和4年度実績

緩衝帯整備(間山地区)



事業効果

(別記様式第1号附表の「個別事業実績」から転記)

(1) 事業実施による効果

(事業目的に対応する効果について記載)

緩衝帯整備を実施し、野生鳥獣が潜む箇所が無くなり、人里に近づきにくくすることができる。野生鳥獣による人的被害を防止し、安全な地域づくりを図る。

(2) 継続性

(事業又は事業効果の継続性、発展性について記載)

今年度、緩衝帯整備を実施した後、引き続き、緩衝帯整備を予定している。

(3) 普及性

(事業の効果が県民等の目に見える形で発現されるものであることについて記載)

野生鳥獣が出没しにくい里山環境を作ることによって森林施業を軽減し、農作物被害を減少させる。また、野生鳥獣による人的被害から住民を守るができる。

事業の検証及び評価

(実施結果を踏まえた自己評価と今後の取組方向について具体的に記載)

(1) 目標に対する成果の状況

荒廃している里山の茂みを取り払うことにより、見通しのきく緩衝帯ができた。

(2) 課題

放置すれば数年で元の茂みに戻ってしまうことから、今後も定期的に施業を行うことが望ましい。

(3) 今後の取組方向

事業を現行どおり継続する

(今後の事業実施見込について記載)

引き続き、森林緩衝帯整備を予定。

事業内容を見直して継続する

(見直し内容及び今後の事業実施見込について記載)

事業を継続しない

(継続しない理由を記載)

令和 4 年度 森林づくり推進支援金事業総括書

市町村名	飯山市
------	-----

No.	事業項目	事業名
1	木を生かした力強い 産業づくり	・ 県産材使用備品導入事業 ・ 県産材啓発備品導入事業
事業費		1,134,100 円 (うち支援金: 978,000 円)

事業目的

(別記様式第 1 号附表の「個別事業実績」から転記)

(1) 地域の森林・林業の現状と課題

森林の価値について、当地域材の低価値による関心の低さから、森林のもつ水源涵養性や山地災害防止機能など、森林の持つ重要性が忘れられ、森林の保全が放置されつつある。

(2) 本事業の目的

飯山市道の駅「花の駅千曲川」に県産材を使用した花用台や、野菜用平台、ディスプレイ棚、レジカウンターパーテーションを導入することによって、県産材の良さをアピールし、県産材の普及啓発を促す。

事業内容

(別記様式第 1 号附表の「個別事業実績」から転記)

(1) 実施場所：飯山市道の駅「花の駅千曲川」

(2) 対象者：飯山市民及び観光客

(3) 実施方法：備品購入

(4) 事業目標及び当年度事業量

①全体計画

- ・ 令和 4 年度 県産材使用備品導入事業、県産材啓発備品導入事業
- ・ 令和 5 年度以降 未定

②令和 4 年度実績

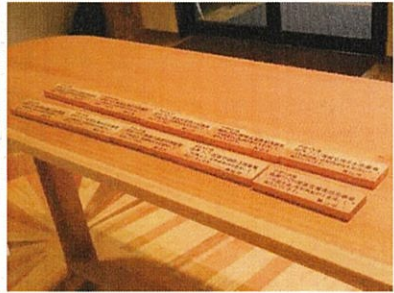
県産材使用備品導入、県産材啓発備品導入 (花用台 4 台、野菜用平台 2 台、有孔ボードディスプレイ棚 3 台、レジカウンターパーテーション 1 式、表示プレート 10 枚)



花用台



野菜用平台



有孔ボードディスプレイ棚

レジカウンターパーテーション

表示プレート

事業効果

(別記様式第1号附表の「個別事業実績」から転記)

(1) 事業実施の効果

目に入りやすい備品に県産材を使用することにより、施設を訪れる飯山市民及び観光客に対して効果的に県産材のPRすることができる。

(2) 継続性

施設の性質上、長期的に使用する備品であり、目に入りやすい箇所に使用するため、施設を訪れる飯山市民及び観光客に対して継続的に県産材のPRすることができる。

(3) 普及性

駐車場などはアスファルトなどの人工物が目に入ることもあるなか、人の生理面や心理面に良い影響を与えることが知られている木材を使用した備品を設置することで、施設を訪れる観光客に対して木材の良さを伝えることができ、森林資源や森林整備に対する意識付けと利用促進を図る。

事業の検証及び評価

(実施結果を踏まえた自己評価と今後の取組方向について具体的に記載)

(1) 目標に対する成果の状況

花の駅千曲川は令和4年10月にリニューアルオープンしたこともあり、施設を訪れる多くの方に県産材の良さをPRすることができている。

(2) 課題

市内で長野県産材を利用したいという意識が低いことから、今後も県産材の普及啓発が必要である。

(3) 今後の取組方向

事業を現行どおり継続する (今後の事業実施見込について記載)

事業内容を見直して継続する (見直し内容及び今後の事業実施見込について記載)

森林資源の利用及び活用による継続的な森林づくりを行えるように、県産材の普及啓発や、森林整備を行っていきたい。

事業を継続しない (継続しない理由を記載)

令和 4 年度 森林づくり推進支援金事業総括書

市町村名

山ノ内町

No.	事業項目	事業名
1	森林を支える豊かな地域づくり	緩衝帯整備事業（上条和田地区）
事業費 990,000 円（うち支援金：990,000 円）		

事業目的

(別記様式第 1 号附表の「個別事業実績」から転記)

(1) 地域の森林・林業の現状と課題

当該地区の里山は、有害鳥獣の出没が多く、農業被害や人的被害が発生している。有害鳥獣の移動経路となっている林や藪が農地や住宅地近くに繁茂しているが、地区・所有者での能力には限界があり、除伐することができない。

(2) 本事業の目的

緩衝帯を整備することで、農地や住宅地において有害鳥獣の出没を抑制し、農業被害や人的被害の防止を図りたい。

事業内容

(別記様式第 1 号附表の「個別事業実績」から転記)

(1) 実施場所 上条和田地区

(2) 対象者 地元住民

(3) 実施方法 北信州森林組合に委託

(4) 事業目標及び当年度事業量

①全体計画（令和 4 年度 ～ 令和 4 年度）令和 4 年度は緩衝帯整備 0.2ha

②令和 4 年度実績： 0.22 ha



事業効果

(別記様式第1号附表の「個別事業実績」から転記)

(1) 事業実施の効果

緩衝帯整備により野生鳥獣の潜む場所が無くなり、農地や住宅地に近づきにくくすることができる。これにより農業被害や人的被害を予防する効果が期待できる。

(2) 継続性

緩衝帯整備箇所を含めた地域(農地と山林の境)について地元住民が草刈りを毎年行っているため、緩衝帯整備事業の効果の継続が見込まれる。

(3) 普及性

緩衝帯整備により農地や住宅地における出没数の減少が見込め、野生鳥獣被害が減少する。

事業の検証及び評価

(実施結果を踏まえた自己評価と今後の取組方向について具体的に記載)

(1) 目標に対する成果の状況

緩衝帯整備により野生鳥獣の潜む場所が無くなり、農地や住宅地に近づきにくくすることができた。これにより農業被害や人的被害を予防する効果が高まった。

(2) 課題

伐採対象の山林は電気柵や果樹畑に接し、現地までの道が狭く、林業機械の進入が出来ない場所だった。伐倒作業は主にチェーンソーで行われ電気柵や果樹に倒れないようにワイヤーロープ等を利用したことから、通常の森林整備よりも作業効率が悪く伐倒面積に対する事業額が割高となった。

(3) 今後の取組方向

事業を現行どおり継続する

(今後の事業実施見込について記載)

事業内容を見直して継続する

(見直し内容及び今後の事業実施見込について記載)

事業を継続しない

(継続しない理由を記載)

この地区で計画した緩衝帯整備事業が全て完了したため。

(別記様式第 15 号)

令和 4 年度 森林づくり推進支援金事業総括書

市町村名

山ノ内町

No.	事業項目	事業名
2	森林を支える豊かな地域づくり	緩衝帯整備事業 (湯田中地区)
事業費 258,000 円 (うち支援金: 258,000 円)		

事業目的

(別記様式第 1 号附表の「個別事業実績」から転記)

(1) 地域の森林・林業の現状と課題

当該地区の里山は、有害鳥獣の出没が多く遊歩道沿いに電気柵が設置されている。

遊歩道の安全と魅力向上のため、緩衝帯整備を行いたい但予定箇所の木や藪について地区・所有者での能力には限界があり、伐採することができない。

(2) 本事業の目的

緩衝帯整備を行うことで、電気柵の移動が可能となり、遊歩道の安全と里山の魅力の向上を目指す。

事業内容

(別記様式第 1 号附表の「個別事業実績」から転記)

(1) 実施場所 湯田中地区

(2) 対象者 地元住民

(3) 実施方法 北信州森林組合に委託

(4) 事業目標及び当年度事業量

①全体計画 (令和 4 年度 ~ 令和 4 年度) 令和 4 年度は緩衝帯整備 0.2ha

②令和 4 年度実績: 0.07 ha



事業効果

(別様式第1号附表の「個別事業実績」から転記)

(1) 事業実施の効果

緩衝帯整備を行うことで、遊歩道から電気柵の移動が可能となり、遊歩道の安全と里山の魅力の向上が期待できる。

(2) 継続性

緩衝帯整備箇所について地元住民が電気柵を移動する予定のため、緩衝帯整備事業の効果の継続が見込まれる。

(3) 普及性

緩衝帯整備により電気柵の移動が可能となり、遊歩道の安全と里山の魅力の向上が見込める。

事業の検証及び評価

(実施結果を踏まえた自己評価と今後の取組方向について具体的に記載)

(1) 目標に対する成果の状況

緩衝帯整備により電気柵の移動が可能となり、遊歩道の安全と里山の魅力の向上につながる事が出来た。

(2) 課題

伐採対象の山林内は傾斜が急で足場が悪く、作業性の悪い場所だった。今後、地元住民による電気柵の移動予定であり、現地の安全性向上のため、伐採木の整備を重点的に行う必要があった。

(3) 今後の取組方向

事業を現行どおり継続する

(今後の事業実施見込について記載)

事業内容を見直して継続する

(見直し内容及び今後の事業実施見込について記載)

事業を継続しない

(継続しない理由を記載)

この地区で計画した緩衝帯整備事業が完了したため。

(別記様式第 15 号)

令和 4 年度 森林づくり推進支援金事業総括書

市町村名

木島平村

No.	事業項目	事業名
1	木を活かした力強い産業づくり	カヤの平総合案内所 木製ベンチ整備事業
事業費 495,000 円 (うち支援金: 488,000 円)		

事業目的

(別記様式第 1 号附表の「個別事業実績」から転記)

(1) 地域の森林・林業の現状と課題

森林の価値について、当地域材の低価値による関心の低さから、森林のもつ水源涵養性や山地災害防止機能など、森林の持つ重要性が忘れられ、森林の保全が放置されつつある。

(2) 本事業の目的

木製のベンチを設置することにより、県産材の良さをアピールし、県産材の普及啓発を促す。

事業内容

(別記様式第 1 号附表の「個別事業実績」から転記)

(1) 実施場所 木島平村 カヤの平総合案内所

(2) 対象者 木島平村民及び観光客

(3) 実施方法 備品購入 (木製ベンチの設置)

(4) 事業目標及び当年度事業量

①全体計画 (令和 4 年度)

令和 4 年度 木製ベンチ整備事業

令和 5 年度以降 未定

②令和 4 年度実績 木製ベンチ整備事業



事業効果

(別記様式第1号附表の「個別事業実績」から転記)

(1) 事業実施の効果

地域住民や観光客が、実際に間伐材利用のベンチ等に触れることで森林整備の必要性や木材の良さ等を実感できる。さらに森林税 PR プレートの設置により、森林税の認知度を上げることができる。村内の森林所有者においては、間伐に対する意識の向上が図られ、間伐実施面積の増加が期待できる。

(2) 継続性

カヤの平総合案内所は、キャンプ場、ブナ原生林教育園、北ドブ湿原など老若男女、集う場所であり、あらゆる世代に広く周知できる。

(3) 普及性

駐車場などはアスファルトなどの人工物が目に入ることもあるなか、木製ベンチを設置することで、森林整備の必要性や間伐材の利用促進し、地域住民等への森林整備に対する意識の高揚と県産材の利用促進を図る。

事業の検証及び評価

(実施結果を踏まえた自己評価と今後の取組方向について具体的に記載)

(1) 目標に対する成果の状況

カヤの平総合案内所は、キャンプ場、ブナ原生林教育園、北ドブ湿原など老若男女、集う場所であり、県産材の良さをアピールし、県産材の普及啓発をあらゆる世代に広く周知できた。

(2) 課題

森林の価値、県産材の良さをアピールし、県産材の普及啓発を促すには、まだまだ身の回りの県産木材製品は多いとは言えない。今後も県産材の普及を啓発することで、当地域材の価値、森林のもつ水源涵養性や山地災害防止機能など、森林の持つ重要性が理解され、森林の保全が図られる事業を実施しなくてはならない。

(3) 今後の取組方向

事業を現行どおり継続する

(今後の事業実施見込について記載)

今後も県産材を利用した製品を多くの人が集う場所などに効果的に整備し、県産材の普及啓発に努める。

事業内容を見直して継続する

(見直し内容及び今後の事業実施見込について記載)

事業を継続しない

(継続しない理由を記載)

(別記様式第 15 号)

令和 4 年度 森林づくり推進支援金事業総括書

市町村名

野沢温泉村

No.	事業項目	事業名
1	木を活かした力強い産業づくり	県産材活用事業
事業費		552,400円 (うち支援金:525,000円)

事業目的

(別記様式第 1 号附表の「個別事業実績」から転記)

(1) 地域の森林・林業の現状と課題

野沢温泉村内の公共施設では県産材を利用した建物が少なく、地域の住民も県産材を利用したいという意識が低い。

よって、県産材や市町村産材の利用を促進するために、県産材の良さを普及する必要がある。

(2) 本事業の目的

県産材を利用した商品棚を公共の場に設置することにより、地域住民や観光客に県産材の良さをアピールすることで、県産材の普及・啓発を促すことを目的とする。

事業内容

(別記様式第 1 号附表の「個別事業実績」から転記)

(1) 実施場所

道の駅野沢温泉農林産物直売所に木製商品棚を 6 台設置

(2) 対象者

野沢温泉村民及び野沢温泉村への観光客

(3) 実施方法

県産材の商品棚を公共施設に設置

県産材の解説パネルの設置

(4) 事業目標及び当年度事業量

①全体計画 (令和 4 年度)

・令和 4 年度 県産材活用事業

②令和 4 年度 実績 県産材活用事業 県産材商品棚 (大) 3 台

県産材商品棚 (小) 3 台



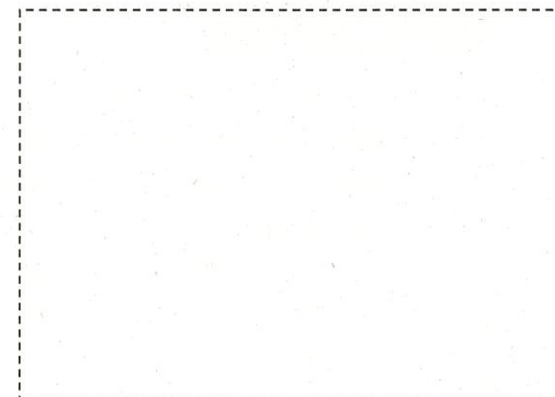
直売所商品棚（大）



直売所商品棚（小）



表示プレート



事業効果

(別記様式第1号附表の「個別事業実績」から転記)

(1) 事業実施による効果

公共性のある場所に県産材を利用した商品棚を設置することで、県産材の普及が図れる。

(2) 継続性

森林づくり推進支援金により、県産材製品を設置して普及啓発を行っている。設置事業を継続することにより、住民や観光客への注目を集めて普及啓発を効果的に行うことができる

(3) 普及性

公共施設や主要観光場所に設置することにより、地域住民とともに、観光客にも県産材の普及・啓発を図ることができる。

事業の検証及び評価

(実施結果を踏まえた自己評価と今後の取組方向について具体的に記載)

(1) 目標に対する成果の状況

今年度は長野県産材を利用した直売所の商品棚(大・小)を各3台を設置した。多くの観光客が訪れる道の駅で事業を実施したことにより、効果的に長野県産材の普及・啓発を行うことができた。

(2) 課題

村内で長野県産材を利用したいという意識が低いため、今後も県産材を普及する必要がある。

(3) 今後の取組方向

事業を現行どおり継続する

(今後の事業実施見込について記載)

県産材製品の設置を引続き実施し、村民及び観光客への県産材のPRを継続していく。

事業内容を見直して継続する

(見直し内容及び今後の事業実施見込について記載)

事業を継続しない

(継続しない理由を記載)



(別記様式第15号)

令和4年度 森林づくり推進支援金事業総括書

市町村名

栄 村

No.	事業項目	事業名
1	森林を支える豊かな地域づくり	緩衝帯整備事業
事業費 990,000円 (うち支援金: 902,000円)		

事業目的

(別記様式第1号附表の「個別事業実績」から転記)

(1) 地域の森林・林業の現状と課題

当該地区の里山は、有害鳥獣の出没が多く、農林業被害や人的被害が発生している。有害鳥獣の移動経路となっている林や藪が里山近くに繁茂している。地区・所有者での能力には限界があり、除伐することができない。

(2) 本事業の目的

緩衝帯を整備することで、住宅地や農地において有害鳥獣の出没を抑制し、農林業被害や人的被害の防止を図りたい。

事業内容

(別記様式第1号附表の「個別事業実績」から転記)

- (1) 実施場所 上野原地区
- (2) 対象者 地元住民
- (3) 実施方法 栄村森林組合に委託
- (4) 事業目標及び当年度事業量

①全体計画(令和元年～5年度)

全村対象

令和元年度～令和5年度 15ha

②令和4年度計画

2.35haの緩衝帯整備

実施箇所(集落との関係)



施業前



施業後

事業効果

(別記様式第1号附表の「個別事業実績」から転記)

(1) 事業実施による効果

山林地と住宅地や農地の山林の除伐を行うことで、野生鳥獣が潜む場所が無くなり、住宅地や農地に近づきにくくすることができる。これにより農林業被害や人的被害を予防する効果が期待できる。

(2) 継続性

持続的な緩衝帯整備を行い、野生鳥獣による住宅地や農地への出没減少が期待できる。これにより地域住民の安心、安全な暮らしの確保につながり、被害の防止効果も期待できる。

(3) 普及性

緩衝帯整備により、住宅地や農地における出没数が減少する効果が見込める。減少により、野生鳥獣被害は減少する。また、緩衝整備の効果を住民に普及できる。

事業の検証及び評価

(実施結果を踏まえた自己評価と今後の取組方向について具体的に記載)

(1) 目標に対する成果の状況

山林地と住宅地や農地の林縁部の除伐を行うことで、野生鳥獣が潜む場所が無くなり、人里に近づきにくくすることができた。

(2) 課題

適正な管理を行わなければ、原野化してしまう恐れがあるため、今回実施した部分的な伐採地について、広葉樹を植栽し、下草刈りなどを行いながら継続的に管理を続けたいと考えている。森林組合との委託契約などについて土地所有者へ理解を求めながら進めたい。

(3) 今後の取組方向

今後も場所を選定しながら、緩衝帯整備を継続していきたい。

事業を現行どおり継続する

令和元年度～令和5年度 15ha

事業内容を見直して継続する

(見直しの内容及び今後の事業実施見込について記載)

事業を継続しない